

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和57年5月 1日

(第121期) 至昭和58年4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年7月29日提出

会 社 名 御 幸 株式会社

英 訳 名 MIYUKI REORI CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 杉 浦 太

本店の所在の場所

名古屋市西区西志賀町1916番地

電 話 番 号 名古屋 531-1551 (代表)

連 絡 者 経 理 部 長 上 野 寿 夫

連 絡 者 総 務 部 次 長 吉 村 肇

もよりの連絡場所 な し

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地

目 次

第1 会 社 の 概 況	1 頁
1 会社の設立年月日	1
2 資本金の推移	1
3 株式の総数	1
4 株式の状況	1
5 1株当たり配当等の推移	3
6 株価及び株式売買高の推移	3
7 役員の略歴及び所有株式	4
8 従業員の状況	6
第2 事 業 の 概 況	7
1 会社の目的及び事業の内容	7
2 経営上の重要な契約	7
第3 営 業 の 状 況	8
1 概 況	8
2 生産能力	8
3 生産実績	8
4 受注状況と生産計画	10
5 販売実績	11
第4 設 備 の 状 況	12
1 設 備	12
2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	13
3 固定資産の売却、撤去又は滅失	13
第5 経 理 の 状 況	14
監 査 報 告 書	15
1 財 務 諸 表	16
(1) 貸 借 対 照 表	16
(2) 損 益 計 算 書	19
(3) 利益金処分計算書	22
(4) 附 属 明 細 表	25
2 主な資産・負債及び収支の内容	31
3 資 金 繰 状 況	34
4 そ の 他	36
第6 親会社及び子会社に関する事項	37
1 親会社に関する事項	37
2 子会社に関する事項	37
3 連結財務諸表に関する事項	37
第7 株式事務の概要	38

第 1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日

大正7年11月27日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和48年10月26日	165,000千円	1,815,000千円	無償交付(1:0.1)

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
100,000,000株	36,300,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式 (券面額 50円)	普 通 株 式	36,300,000株	名古屋証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第1部 市場第1部 市場第1部

4 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況(1単位の株式数 1,000株)							単位未満 株式の状況
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株 主 数	0人	26	6	81	3 (0)	5,114	5,230	
所有株式数	0単位	12,528	149	6,571	13 (0)	16,357	35,618	株 682,000
割 合	0%	35.17	0.42	18.45	0.04 (0)	45.92	100	

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	7 人	6	22	30	123	563	4,479	5,230	
割 合	0.13 %	0.12	0.42	0.57	2.35	10.77	85.64	100	
所有株式数	12,298 単位	3,864	4,757	1,996	2,170	3,274	7,259	35,618	株 682,000
割 合	34.53 %	10.85	13.36	5.60	6.09	9.19	20.38	100	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数 に対する所有株 式 数 の 割 合
東 洋 紡 績 株 式 会 社	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号	2,655 千株	7.31 %
株 式 会 社 第 一 勧 業 銀 行	東京都千代田区幸町1丁目1番5号	1,728	4.76
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,706	4.70
株 式 会 社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	1,683	4.64
株 式 会 社 住 友 銀 行	大阪市東区北浜5丁目22番地	1,618	4.46
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	1,603	4.42
東 洋 紡 不 動 産 株 式 会 社	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号	1,308	3.60
鷹 岡 株 式 会 社 ※	大阪市東区淡路町4丁目14・15番合併地	742	2.04
滝 定 株 式 会 社	名古屋市中区錦二丁目13番19号	720	1.98
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区八重洲一丁目3番5号	684	1.89
計		14,447	39.80

(注) ※商法第241条第3項の規定により議決権を有しないこととなる株主である。

5 1株当たり配当等の推移

回 次	第 1 1 9 期	第 1 2 0 期	第 1 2 1 期
決 算 年 月	5 6 年 4 月	5 7 年 4 月	5 8 年 4 月
1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	1 2 5 0 円 (6.2 5)	1 2 5 0 (6.2 5)	1 2 5 0 (6.2 5)
1 株 当 り 当 期 純 利 益	—	—	—
1 株 当 り 当 期 利 益	3 6.6 9 円	3 6.4 7	3 0.7 5
1 株 当 り 純 資 産 額	6 2 7.7 4 円	6 5 0.9 3	6 6 8.4 1
配 当 性 向	3 4.0 7 %	3 4.2 8	4 0.6 5

注) 第121期の1株当たり配当額の括弧内は、昭和57年12月14日開催の取締役会で決議された中間配当金額である。

6 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株 価	回 次		第 1 1 9 期		第 1 2 0 期		第 1 2 1 期	
	決 算 年 月		5 6 年 4 月		5 7 年 4 月		5 8 年 4 月	
	最 高		5 7 0 円		5 0 9		4 7 0	
	最 低		4 7 0 円		4 3 4		3 9 0	
当該事業年度中最 近 6 箇月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	57年11月	57年12月	58年1月	58年2月	58年3月	58年4月	
	最 高	4 5 2 円	4 4 9	4 2 8	4 2 0	4 6 0	4 7 0	
	最 低	4 0 0 円	4 2 0	4 1 0	4 1 0	4 1 8	4 5 0	
	売 買 高	1 6 5 千株	9 1	7 9	1 0 6	1 5 2	2 1 1	

注) 株価(終値)及び株式売買高は東京証券取引所による。

7 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴		所有株式数
代表取締役 取締役社長	杉 浦 太 大正11年12月14日生 [住所隠蔽]	昭和17年 9月 昭和19年 9月 昭和41年11月 昭和43年12月 昭和45年12月 昭和49年 4月 昭和49年12月 昭和56年 7月 昭和56年 7月	名古屋高等商業学校卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 当社に転籍 参 与 当社取締役営業部長 当社常務取締役 ミユキ販売株式会社 専務取締役 当社専務取締役 当社取締役社長 ミユキ販売株式会社 取締役社長(現任)	千株 47
代表取締役 常務取締役	石 黒 誠 司 大正15年9月28日生 [住所隠蔽]	昭和23年 3月 昭和46年11月 昭和47年12月 昭和49年12月	名古屋工業専門学校紡織科卒業 直ちに当社に入社 参与 製造部長 当社取締役 当社常務取締役	20
常務取締役 (管理本部長)	伊 藤 信 郎 大正9年10月23日生 [住所隠蔽]	昭和16年 3月 昭和45年 6月 昭和48年 6月 昭和49年 8月 昭和49年12月 昭和51年 9月 昭和55年 7月 昭和56年 6月 昭和56年 7月 昭和57年 7月	名古屋高等商業学校卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 同社管理部長 同社参与 当社へ出向 参与 東洋紡績株式会社を退職し当社取締役経理部長 当社取締役経理部長兼管理部長 ミユキ販売株式会社 常務取締役(現任) 当社取締役管理本部長補佐 当社取締役管理本部長 当社常務取締役	11
取締役 (営業本部長)	平 山 重 康 昭和9年5月13日生 [住所隠蔽]	昭和32年 3月 昭和50年11月 昭和51年 1月 昭和51年 9月 昭和52年 6月 昭和55年 4月 昭和55年 7月 昭和56年12月 昭和57年11月	中央大学法学部卒業 直ちに中外毛織株式会社に入社 同社を退職 当社に入社 営業部長付 株式会社ミユキラン勤務兼務 当社営業部部长 当社海外事業部長兼営業部部长 当社取締役 当社取締役営業企画本部長 当社取締役営業本部長	3
取締役 (開発本部長)	須 加 井 喬 昭和7年5月16日生 [住所隠蔽]	昭和31年 3月 昭和49年12月 昭和55年 7月 昭和56年12月 昭和57年11月	名古屋工業大学紡織科卒業 直ちに当社に入社 製造部次長兼城北工場管理 当社取締役仕上部長 当社取締役製造本部副本部長 当社取締役開発本部長	9

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴		所有株式数
取締役 (経営企画室長)	磯 部 信 一 昭和3年4月12日生 [住所隠蔽]	昭和24年 3月 昭和51年 5月 昭和56年 2月 昭和57年 7月 昭和58年 4月	名古屋経済専門学校経済科卒業 直ちに当社に入社 労務部長 管理本部部長 当社取締役管理本部副本部長 当社取締役経営企画室長	千株 14
取締役 (営業本部 副本部長)	小 野 正 見 昭和8年3月10日生 [住所隠蔽]	昭和31年 3月 昭和31年 4月 昭和49年 3月 昭和49年 4月 昭和50年 1月 昭和51年 2月 昭和53年 4月 昭和57年 7月 昭和57年11月	京都工芸繊維大学卒業 豊田産業株式会社へ入社 同社を退職 当社に入社 ミユキ販売株式会社へ出向 同社取締役東京支店長 同社取締役営業部長 同社常務取締役(現任) 当社取締役 当社取締役営業本部副本部長	3
監査役	加 藤 益 雄 大正7年9月2日生 [住所隠蔽]	昭和11年 3月 昭和19年12月 昭和45年12月 昭和47年12月 昭和55年 7月 昭和55年 7月	愛知県立工業学校紡織科卒業 当社に入社 参与 原糸部長 当社取締役 ミユキ販売株式会社 監査役(現任) 当社監査役 (常勤)	85
監査役	野 間 明 徳 大正2年3月30日生 [住所隠蔽]	昭和 5年 3月 昭和48年 3月 昭和53年 5月 昭和57年 7月	松山商業学校卒業 市島産業株式会社専務取締役 同社専務取締役を退任 当社監査役	2
計	9 名			194

8 従業員の状況

(1) 従業員

項目 \ 男女別	男	女	総計及び総平均
従業員数	231人	272人	503人
平均年齢	38年0月	21年7月	29年2月
平均勤続年数	16年1月	4年1月	9年7月
平均給与月額	231,446円	96,465円	159,045円

(注) 上記平均給与月額は、月額給料の税込金額であって、基準外の諸手当及び賞与は含まれていない。

(2) 労働組合

当社の労働組合はゼンセン同盟（羊毛麻資材部会）に加盟している。

第 2 事 業 の 概 況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

各種の繊維工業品の製造、加工及び販売並びにその付帯事業。

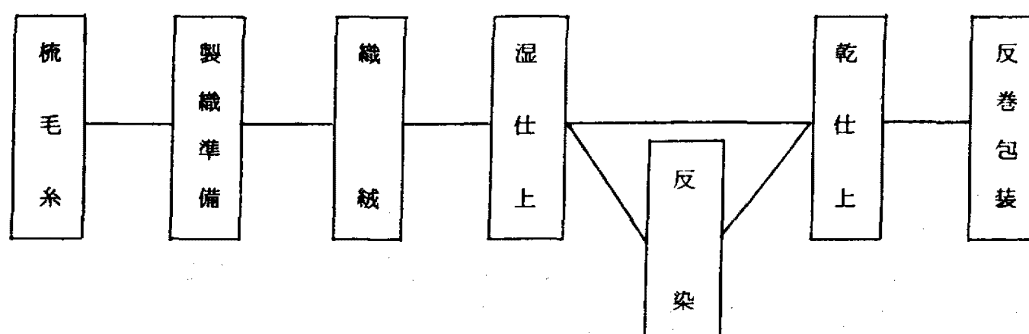
(2) 事業の内容

当社は、主要原料を紡績会社より購入し、毛織物の製造、販売を行っている。

(イ) 主 要 製 品

梳 毛 織 物 （ 背広服地、礼服地等 ）

(ロ) 製 造 工 程



(3) 事業内容の変更等

該当する事項はない。

2 経営上の重要な契約

該当する事項はない。

第 3 営 業 の 状 況

1 概 況

当期のわが国経済は、欧米を中心とした世界的不況による輸出の減少、加えて、個人消費や設備投資の低迷などにより、総じて停滞気味に推移した。

毛織物業界においても、こうした情勢下、重衣料関係の質的变化の進むなかで消費不振のあおりを受け、市況回復の兆しも見えぬまま、引き続き厳しい状況下に終始した。

このように業界全体が沈滞しているなかであって、当社では、全社一丸となって企画力の充実、営業活動の強化を重点施策とし、積極的な対策を展開した。

即ち、紳士オーダー用服地分野においては、57年夏物の盛夏用服地「シャリック」が好評を得、また、ミユキチャンピオンモヘヤを使用した超高級品「ハイキッドイン」は、最高峰のカスタムオーダー用モヘヤ服地として注目を集めた。続く57年冬物では、ミユキ牧場産の最高級原毛を使用した「ナポレナ」を春夏物の「ハイキッドイン」と並ぶ2大商品として高級品市場に着実に浸透させた。58年春物では、「アドバリ」「スピンエース」のサンプルブック商品の充実に意を注ぎ、続く夏物は、仮需の段階ではあるが、「シャリック」が引き続き好評で、新開発の撥水性加工を施した商品「スカイニー」も機能性と涼感で人気を呼んでいる。こうした一連の需要喚起の努力にもかかわらず、全般的には市場の環境悪の影響を免れ得なかった。

紳士アパレル向け服地分野においても市場環境は極めて厳しく、既製服スーツ向けは、減少したが、イージーオーダー向け並びに礼服地の売上増により、ほぼ前年並みの成績に終わった。

婦人服地については、品質の確かさと商品企画の充実が相俟って、高級洋装店向け並びに高級既製服向け対象に販路を確保しつつある。

しかしながら、市場の実勢悪、毛糸をはじめとする原材料、コストの上昇などの影響を受けて、当期の売上高は、84億3千2百万円（前期比0.8%減）、当期利益は、11億1千6百万円（前期比15.7%減）と不本意な結果となった。

2 生産能力

当社の月産能力を示せば次の通りである。

品 目 \ 期 別	第120期 (自 昭和56年5月1日 至 昭和57年4月30日)	第121期 (自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日)
梳 毛 織 物	160,000 ^m	150,000 ^m

※ 月産能力は現有の設備、人員に対し、1カ月22日、1日8時間操業として算出した。

3 生産実績

(1) 最近の生産概況

当期及び前期の生産金額、並びに稼働率を示せば次の通りである。

品 目 \ 区 分 \ 期 別	第120期 (自 昭和56年5月1日 至 昭和57年4月30日)	第121期 (自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日)
梳 毛 織 物	金額 5,059,637 円 (421,636)	4,927,067 円 (410,588)
	稼 働 率 96.5 %	95.3 %

※ 1 金額は製造原価である。

2 カッコ内は1カ月の平均を示す。

(2) 外注の状況

織絨、修整等工程の一部を委託加工しているが、その明細は下記の通りである。

工 程 別 期 別 区 分	第120期 (自 昭和56年5月 1日) 至 昭和57年4月30日)	第121期 (自 昭和57年5月 1日) 至 昭和58年4月30日)
	金 額	金 額
織 絨	577,025 千円 (48,085)	550,168 千円 (45,847)
修 整	206,734 (17,228)	204,030 (17,002)
計	783,759 (65,313)	754,198 (62,849)

註 1 カッコ内は1カ月の平均を示す。

2 そのほかに、染色、燃糸等の外注加工がある。

(3) 原材料の状況

(4) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

品 目 区 分 期 別	第120期 (自 昭和56年5月 1日) 至 昭和57年4月30日)	第121期 (自 昭和57年5月 1日) 至 昭和58年4月30日)
毛 糸	繰 越 量	837,539 kg
	入 手 量	813,852
	使 用 量	912,171
	在 庫 量	739,220
染 料	繰 越 量	25,759 kg
	入 手 量	8,294
	使 用 量	12,642
	在 庫 量	21,411

(ロ) 主要原材料の価格の推移

品 目	単 位	月 別	56/5～10月	56/11～57/4月	57/5～10月	57/11～58/4月
2/48毛糸AG生地糸 名古屋定期相場	kg	最 高	2,549 円	2,649 円	2,524 円	2,295 円
		最 低	2,001	2,292	2,191	2,084
染 料	kg		7,800	7,850	7,850	7,850

4 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社の製品はすべて受注生産である。

最近の受注高及び受注残高は次の通りである。

品 目	期 別 区 分	第120期 (自 昭和56年5月1日 至 昭和57年4月30日)		第121期 (自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
梳毛織物	受 注 高	1,758,000 m	7,978,000 円	1,700,000 m	7,500,000 円
	残 高	800,000	4,130,000	760,000	3,800,000

(注) 金額については見込み販売価額による。

(2) 今後6カ月間の生産計画

品 目	月 別	58/5～7月	58/8～10月	計
梳 毛 織 物		540,000 m	420,000 m	960,000 m

5 販 売 実 績

(1) 製品の販売経路

当社の製品は、すべて商社を通じて販売している。

(2) 販売数量と販売金額

品 目	期 別 区 分	第120期 (自 昭和56年5月 1日) 至 昭和57年4月30日)		第121期 (自 昭和57年5月 1日) 至 昭和58年4月30日)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
梳 毛 織 物		1,762,465 ^m (146,872)	8,024,517 冊 (668,710)	1,767,345 ^m (147,278)	7,775,555 冊 (647,962)

註 1 カッコ内は、1カ月の平均を示す。

2 上記販売数量、販売金額には残糸の売却及び従業員口が除かれている。

(3) 製品価格の推移

品 目	単 位	期 別	第120期 (自 昭和56年5月 1日) 至 昭和57年4月30日)	第121期 (自 昭和57年5月 1日) 至 昭和58年4月30日)
梳 毛 織 物	m		4,600 円	4,400 円

註 上記は商社渡し価格である。

第 4 設 備 の 状 況

1 設 備

事業所名		事業内容	従業員数	土 地		建 物		機 械 装 置		そ の 他	合 計
				面 積	金 額	面 積	金 額	主要台数	金 額		
生 産 設 備	西志賀工場	毛織物の 染色仕上	人 220	平方米 13,112	千円 7,243	平方米 12,535	千円 144,609	台 167	千円 34,884	千円 7,913	千円 194,649
	庄内川工場	毛織物の 製 織	22	20,916	58,368	19,604	180,456	180	48,155	2,631	289,610
	城北工場	毛織物の 染色仕上	68	12,474	279,835	6,581	126,500	41	21,124	374	427,833
	尾西出張所		17	3,721	85,687	906	50,066	3	242	1,797	137,792
そ の 他 の 設 備	本 店		171	2,008	824	2,043	39,851	0	0	16,891	57,566
	寄 宿 舎 学 院		5	17,330	107,425	13,643	191,667	0	0	527	299,619
計			503	69,561	539,382	55,312	733,149	391	104,405	30,133	1,407,069

主要設備の内訳

四幅織機 200 台

仕上設備 3 セット

その他付属設備 一式

2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

設 備 の 内 容	予 算 金 額	既 支 払 額	着 手 年 月	完成予定年月	備 考
仕 上 機 械	千円 200,000	千円 169,837	58年 4月	58年 8月	1 資金調達方法 自己資金で充当 2 必要性 製品の品質向上及び省力化

3 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成した。

なお、第120期は改正前の財務諸表等規則に基づき、第121期は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成した。

また、金額の表示は、第120期においては千円未満を四捨五入し、第121期においては千円未満を切り捨てている。

- 2 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和57年5月1日から昭和58年4月30日までの第121期事業年度の財務諸表について、名古屋第一監査法人の監査を受け、別紙の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

御幸毛織株式会社

取締役社長 杉 浦 太 殿

作 成 年 月 日 昭和58年7月29日

事 務 所 所 在 地 名古屋市中村区名駅四丁目6番18号
名古屋ビル

監査法人の名称 名古屋第一監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

渡辺 芳 明



代表社員 公認会計士
関与社員

田 中 稔 三



代表社員 公認会計士
関与社員

足 立 克 寿



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている御幸毛織株式会社の昭和57年5月1日から昭和58年4月30日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書および附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記財務諸表は御幸毛織株式会社の昭和58年4月30日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記のとおり報告いたします。

（本書面の枚数 1枚）

1 財務諸表

(1) 貸借対照表

資産の部

(単位 千円)

期 別		第 120 期 (昭和 57 年 4 月 30 日現在)		期 別		第 121 期 (昭和 58 年 4 月 30 日現在)	
科 目		金 額	構成比	科 目		金 額	構成比
I 流動資産			%	I 流動資産			%
1 現金及び預金		5,120,996		1 現金及び預金		5,220,430	
2 受取手形※1		640,092		2 受取手形※		805,118	
3 関係会社受取手形及び売掛金		3,836,538		3 関係会社受取手形及び売掛金		3,431,126	
4 売掛金		141,445		4 売掛金		223,649	
5 有価証券		2,284,487		5 有価証券		2,006,868	
6 製品※2		541,944		6 自己株式		1,108	
7 原料		1,576,992		7 製品		464,050	
8 仕掛品		852,224		8 原料		1,774,068	
9 貯蔵品		155,594		9 仕掛品		788,481	
10 前払金		38,688		10 貯蔵品		135,546	
11 前払費用		2,070		11 前払金		24,401	
12 未収入金		34,931		12 前払費用		892	
13 短期貸付金		276,000		13 未収入金		102,417	
14 その他の流動資産		27,047		14 短期貸付金		152,000	
15 貸倒引当金		△ 55,975		15 その他の流動資産		15,978	
流動資産合計		14,973,073	57.3	16 貸倒引当金		△ 58,573	
II 固定資産				流動資産合計		15,087,566	57.1
(1) 有形固定資産				II 固定資産			
1 建物	1,957,532			(1) 有形固定資産			
減価償却引当金	1,259,662	697,870		1 建物	1,959,404		
2 構築物	267,214			減価償却累計額	1,285,427	673,976	
減価償却引当金	206,476	60,738		2 構築物	273,564		
3 機械及び装置	1,592,709			減価償却累計額	214,391	59,172	
減価償却引当金	1,475,027	117,682		3 機械及び装置	1,505,198		
4 車輛及び運搬具	34,516			減価償却累計額	1,400,793	104,405	
減価償却引当金	28,640	5,876		4 車輛及び運搬具	35,717		
5 工具器具及び備品	149,093			減価償却累計額	29,306	6,411	
減価償却引当金	132,483	16,610		5 工具器具及び備品	158,878		
6 土地		589,382		減価償却累計額	135,157	23,721	
7 建設仮勘定		63,567		6 土地		539,382	
有形固定資産合計		1,501,725		7 建設仮勘定		173,216	
(2) 無形固定資産				有形固定資産合計		1,580,285	
1 電話加入権		1,125		(2) 無形固定資産			
2 商標権		2,800		1 商標権		2,400	
3 諸施設利用権		1,166		2 その他の無形固定資産		2,610	
無形固定資産合計		5,091		無形固定資産合計		5,010	
(3) 投資その他の資産				(3) 投資その他の資産			
1 投資有価証券※2		7,695,842		1 投資有価証券		7,457,586	
2 関係会社株式		261,555		2 関係会社株式		311,554	
3 出資金		84		3 出資金		84	
4 長期貸付金		1,683,075		4 長期貸付金		1,952,765	
5 従業員に対する長期貸付金		42,064		5 従業員に対する長期貸付金		29,477	
6 その他の投資		8,987		6 その他の投資		13,284	
7 貸倒引当金		△ 18,658		7 貸倒引当金		△ 19,524	
投資その他の資産合計		9,672,949		投資その他の資産合計		9,745,228	
固定資産合計		11,179,765	42.7	固定資産合計		11,330,524	42.9
資産合計		26,152,838	100	資産合計		26,418,090	100

負債の部

(単位 千円)

期 別 科 目		第 120 期（昭和 57 年 4 月 30 日現在）		期 別 科 目		第 121 期（昭和 58 年 4 月 30 日現在）	
		金 額	構成比			金 額	構成比
I 流 動 負 債			%	I 流 動 負 債			%
1	買 掛 金	32,108		1	買 掛 金	106,768	
2	未 払 金	207,078		2	未 払 金	195,317	
3	未 払 費 用	24,096		3	未 払 費 用	23,884	
4	預 り 金	37,631		4	預 り 金	16,619	
5	賞 与 引 当 金	190,363		5	賞 与 引 当 金	158,631	
6	法 人 税 等 引 当 金	557,690		6	法 人 税 等 引 当 金	315,801	
7	事 業 税 等 引 当 金 ※3	190,025		7	事 業 税 等 引 当 金	118,273	
8	従 業 員 預 り 金	349,922		8	従 業 員 預 り 金	291,182	
流 動 負 債 合 計		1,588,913	6.1	流 動 負 債 合 計		1,226,478	4.7
II 固 定 負 債				II 固 定 負 債			
1	従業員退職給与引当金	663,554		1	従業員退職給与引当金	708,128	
2	役 員 退 職 引 当 金	196,960		2	役 員 退 職 引 当 金	220,300	
固 定 負 債 合 計		860,514	3.3	固 定 負 債 合 計		928,428	3.5
III 特 定 引 当 金							
価 格 変 動 準 備 金		74,609	0.3				
負 債 合 計		2,524,036	9.7	負 債 合 計		2,154,906	8.2

資本の部

(単位 千円)

I 資本金		1,815,000	6.9	I 資本金		1,815,000	6.9
II 資本準備金		1,874,602	7.2	II 資本準備金		1,874,601	7.1
III 利益準備金		453,750	1.7	III 利益準備金		453,750	1.7
IV その他の剰余金				IV その他の剰余金			
1 任意積立金				1 任意積立金			
1) 別途積立金	14,500,000			1) 別途積立金	15,500,000		
2) 原料価格調節資金	600,000			2) 原料価格調節資金	600,000		
3) 配当準備積立金	1,100,000			3) 配当準備積立金	1,100,000		
4) 退職積立金	30,000	16,230,000		4) 退職積立金	30,000	17,230,000	
2 当期末処分利益金		3,255,450		2 当期末処分利益金		2,889,832	
その他の剰余金合計		19,485,450	74.5	その他の剰余金合計		20,119,832	76.1
資本合計		28,628,802	90.8	資本合計		24,263,184	91.8
負債資本合計		26,152,838	100	負債資本合計		26,418,090	100

脚 注

第 120 期 (昭和 57 年 4 月 30 日現在)	第 121 期 (昭和 58 年 4 月 30 日現在)						
1 ※ 1 この外に受取手形割引高及び裏書譲渡高 な し ※ 2 製品、原料、仕掛品及び有価証券については商法第 285 条の 2 第 2 項による低価基準を採用している。 ※ 3 事業税等引当金には事業税のほか事業所税を含んでいる。 2 当社は下記のとおり、銀行借入に対する債務保証を行っている。 <table> <tr> <td>ミユキ販売株</td><td>4,331,000 千円</td></tr> <tr> <td>株ミユキラン</td><td>692,856</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,023,856</td></tr> </table> 3 減価償却引当金のうちには租税特別措置法第 43 条及び第 47 条による特別償却が含まれ税法の損金限度相当額が計上されている。 4 当社が発行する株式の総数は 1 億株であり、発行済株式数は 36,300 千株である。 5 調整年金に関する注記 (イ) 当社は、第 119 期より従来の退職慰労金規則に基いて計算した退職金額の 25% 相当分について調整年金制度に移行した。 (ロ) 過去勤務費用の現在額 77,617 千円 (ハ) 過去勤務費用の掛金期間 17 年 (ニ) 移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間によって取崩すことにした。	ミユキ販売株	4,331,000 千円	株ミユキラン	692,856	計	5,023,856	
ミユキ販売株	4,331,000 千円						
株ミユキラン	692,856						
計	5,023,856						

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第120期 (自 昭和56年5月1日 至 昭和57年4月30日)		期 別 科 目	第121期 (自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日)	
	金 額	百分比		金 額	百分比
I 売 上 高		%	I 売 上 高		%
1 売 上 高	1,913,575		1 売 上 高	2,067,418	
2 関係会社売上高	6,588,177	8,501,752 100	2 関係会社売上高	6,365,320	8,432,733 100
II 売上原価			II 売上原価		
1 製品期首たな卸高	395,186		1 製品期首たな卸高	541,943	
2 当期製品製造原価	5,059,637		2 当期製品製造原価	4,927,067	
3 当期商品仕入高	181,931		3 当期商品仕入高	617,914	
合 計	5,636,754		合 計	6,086,925	
4 福利厚生費振替高	3,439		4 福利厚生費振替高	4,616	
5 製品期末たな卸高	552,152		5 製品期末たな卸高	472,241	
	5,081,163			5,610,067	
6 陳腐化による原料仕掛品評価減	56,973		6 陳腐化による原料仕掛品評価減	51,911	
7 陳腐化による製品評価減	10,208		7 陳腐化による製品評価減	8,190	
製品及び商品売上原価	5,148,844		製品及び商品売上原価	5,670,170	
原料(残糸)売上原価	377,550	5,525,894 65.0	原料(残糸)売上原価	355,632	6,025,803 71.5
売上総利益		2,975,858 35.0	売上総利益		2,406,930 28.5
III 販売費及び一般管理費			III 販売費及び一般管理費		
1 広告宣伝費	373,804		1 広告宣伝費	387,821	
2 保管料運賃	6,898		2 保管料運賃	8,190	
3 荷造材料費及び消耗品費	16,383		3 荷造材料費及び消耗品費	24,553	
4 支払手数料	31,296		4 支払手数料	30,989	
5 役員報酬	65,155		5 役員報酬	80,088	
6 給料	191,924		6 給料手当	353,297	
7 賞与手当	152,451		7 賞与引当金繰入額	69,124	
8 退職給与金	4,162		8 退職給与金	5,452	
9 退職給与引当金繰入額	36,264		9 従業員退職給与引当金繰入額	36,615	
10 福利費	35,853		10 役員退職引当金繰入額	24,840	
11 事業税引当金繰入額	330,000		11 福利費	45,674	
12 租税課金	3,217		12 事業税引当金繰入額	225,000	
13 減価償却費	5,330		13 租税課金	2,531	
14 旅費通信費	50,621		14 減価償却費	8,534	
15 交際費	13,348		15 旅費通信費	49,355	
16 寄付金	385		16 交際費	12,369	
17 その他経費	318,725	1,685,816 19.2	17 貸倒引当金繰入額	3,464	
営業利益		1,340,042 15.8	18 その他経費	416,173	1,783,578 21.1
IV 営業外収益			営業利益		623,351 7.4
1 受取利息	621,945		IV 営業外収益		
2 有価証券利息	446,024		1 受取利息	678,481	
3 受取配当金	108,421		2 有価証券利息	431,571	
4 その他雑収入	30,439	1,206,829 14.1	3 受取配当金	116,789	
			4 たな卸資産評価減戻入額※	17,663	
			5 その他雑収入	35,640	1,280,146 15.2

(単位 千円)

Ⅴ 営業外費用				Ⅴ 営業外費用			
1 従業員預り金利息	25,000			1 従業員預り金利息	19,799		
2 たな卸資産評価減繰入額	20,170			2 有価証券評価減繰入額	10,450		
3 有価証券評価減繰入額	1,919			3 その他雑支出	17,448	47,697	0.6
4 その他雑支出	15,000	62,089	0.7	経常利益		1,855,800	22.0
経常利益		2,484,782	29.2	Ⅵ 特別利益			
Ⅵ 特別利益				事業税引当金戻入額	5,911	5,911	0.1
1 事業税引当金戻入額	13,714			税引前当期純利益		1,861,711	22.1
2 貸倒引当金戻入額	20,774	34,488	0.4	Ⅶ 特定引当金戻入額			
税引前当期純利益		2,519,270	29.6	価格変動準備金戻入額	8,726	8,726	0.1
Ⅶ 特定引当金戻入額				税引前当期利益		2,527,996	29.7
価格変動準備金戻入額	8,726	8,726	0.1	法人税県市民税額		1,250,888	14.7
税引前当期利益		2,527,996	29.7	法人税等引当金戻入額		46,599	0.6
法人税県市民税額		1,250,888	14.7	当期利益		1,323,712	15.6
法人税等引当金戻入額		46,599	0.6	前期繰越利益金		2,158,618	25.4
当期利益		1,323,712	15.6	中間配当額		226,875	2.7
前期繰越利益金		2,158,618	25.4	当期未処分利益金		3,255,450	38.3
中間配当額		226,875	2.7				
当期未処分利益金		3,255,450	38.3				

脚 注

第 120 期 (自 昭和56年5月 1日 至 昭和57年4月30日)	第 121 期 (自 昭和57年5月 1日 至 昭和58年4月30日)
1 たな卸の方法 帳簿たな卸法、但し製品、原料、仕掛品については毎月末実地たな卸を行い、貯蔵品については適時現物と帳簿残を突合して実地たな卸に修正する。 2 評価の基準 たな卸資産のうち製品、原料、仕掛品については総平均法による原価法を採用する低価法で、貯蔵品については移動平均法による原価法によっている。	

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第120期 (自 昭和56年5月1日 至 昭和57年4月30日)		第121期 (自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
原 料 費	2,574,373	46.5%	2,540,453	48.2%
労 務 費	1,204,625	21.8	1,006,301	19.1
間 接 材 料 費	234,548	4.2	212,456	4.0
経 費 ※1	361,197	6.5	346,667	6.6
外 注 工 賃	1,161,572	21.0	1,167,763	22.1
当 期 製 造 費 用	5,536,315	100	5,273,641	100
期首仕掛品たな卸高 ※2	979,848		1,086,988	
計	6,516,163		6,360,630	
他勘定振替高 ※3	361,815		367,467	
期末仕掛品たな卸高 ※2	1,094,711		1,066,094	
当 期 製 品 製 造 原 価	5,059,637		4,927,067	

例 1 当社の原価計算は、原料費については個別計算を行い、加工費については工程別総合計算を行い、進抄工程毎に積重ね方式をとっている。又、加工費の製品配賦は48番手双糸、平織無地を標準品として等価比率によっているが期末に原価差額を調整して正常価格にしている。

2 ※1 このうち減価償却費は 第120期 79,435千円 第121期 67,260千円である。

※2 第120期末仕掛品たな卸高と第121期首仕掛品たな卸高との相異は前期仕掛品評価差額が第121期首において修正され表示されているためである。

※3 他勘定振替高の内訳は、次の通りである。

第120期 原料(残糸)売却簿価	361,726千円	第121期 原料(残糸)売却簿価	355,632千円
そ の 他	89千円	そ の 他	11,835千円

(3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第120期 (昭和57年7月30日)		第121期 (昭和58年7月28日)	
		金 額		金 額	
1	当期末処分利益金		3,255,450		2,889,882
■	利益金処分額				
1	配 当 金	226,875		226,875	
2	役員賞与金	28,000		—	
3	取締役賞与金	—		26,000	
4	監査役賞与金	—		1,500	
5	任意積立金				
	1) 価格変動準備金	—		45,701	
	2) 別途積立金	1,000,000		600,000	
		1,000,000	1,254,875	645,701	900,076
■	次期繰越利益金		2,000,575		1,989,755

重要な会計方針

第 120 期	第 121 期
	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 取引所の相場ある有価証券 …… 移動平均原価法に基づく低 価法 (ロ) その他の有価証券 …… 移動平均原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ) 製品・原料・仕掛品 …… 総平均原価法に基づく低価法 (ロ) 貯 蔵 品 …… 移動平均原価法 3 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用している。 (イ) 有形固定資産 …… 定率法 (ロ) 無形固定資産 …… 定額法 4 引当金の計上基準 (イ) 貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れの損失に備えるため、法 人税法の法定繰入率に基づく限度相当 額を計上している。 (ロ) 賞 与 引 当 金 …… 従業員に対して支給する賞与に充てる ため予想支給総額を計上している。 (ハ) 事業税等引当金 …… 事業税及び事業所税の支払に充てるた め地方税法の規定による要納付額を計 上している。 (ニ) 従業員退職給与引当金 …… 従業員の退職時に支給する退職 給与に充てるため当社の退職慰労金規 則に基づいて計算した額の100%を計 上している。 (ホ) 役員退職引当金 …… 役員の退職時に支給する退職給与に充 てるため会社内規に基づいて計上して いる。 (ヘ) 法人税等引当金 …… 法人税及び住民税の支払に充てるため 法人税法及び地方税法の規定による要 納付額を計上している。 5 調整年金制度 (イ) 当社は、第119期より調整年金制度を一部採用している。 (ロ) 過去勤務費用の現在額 73,929千円 (ハ) 過去勤務費用の掛金期間 17年 (ニ) 移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期 間によって取崩している。

表示方法の変更

第 1 2 0 期	第 1 2 1 期
	販売費及び一般管理費について 1 給与に関し従来給料と賞与手当に区分して記載していたが、当期より給料手当と賞与引当金繰入額に区分して記載することとした。 なお、前期賞与手当に含まれている同引当金繰入額は 60,781 千円である。 2 退職給与引当金繰入額は役員分を含めて記載していたが、当期より従業員分と役員分を区分して記載することとした。 なお、前期の役員退職引当金繰入額は 23,140 千円である。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 1 2 0 期 (昭和 5 7 年 4 月 3 0 日現在)	第 1 2 1 期 (昭和 5 8 年 4 月 3 0 日現在)						
	1 ※ この外に受取手形割引高及び裏書譲渡高 なし 2 当社は下記のとおり、銀行借入に対する債務保証を行っている。 <table> <tr> <td>ミユキ販売㈱</td><td>4,431,000 千円</td></tr> <tr> <td>㈱ミユキラン</td><td>639,313</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,070,313</td></tr> </table> 3 減価償却累計額のうちには租税特別措置法第43条及び第47条による特別償却が含まれ税法の損金限度相当額が計上されている。 4 当社が発行する株式の総数は1億株であり、発行済株式数は 36,300 千株である。 5 前期末の貸借対照表の負債の部に計上した特定引当金は、当期末において、(商法第287条の2の改正に伴い)全額取崩しを行った。当該取崩額 74,609 千円は全額価格変動準備金である。 なお、当該取崩額のうち、45,701 千円は租税特別措置法の規定により利益金処分計算書の任意積立金に計上している。 6 無形固定資産のうち電話加入権 (1,125 千円)・諸施設利用権 (1,485 千円)は、当期よりその他の無形固定資産とした。	ミユキ販売㈱	4,431,000 千円	㈱ミユキラン	639,313	計	5,070,313
ミユキ販売㈱	4,431,000 千円						
㈱ミユキラン	639,313						
計	5,070,313						

(損益計算書関係)

第 1 2 0 期 (自 昭和 5 6 年 5 月 1 日 至 昭和 5 7 年 4 月 3 0 日)	第 1 2 1 期 (自 昭和 5 7 年 5 月 1 日 至 昭和 5 8 年 4 月 3 0 日)
	※ たな卸資産評価減戻入額は洗替方式によるものである。

(1株当り情報)

第 1 2 0 期	第 1 2 1 期
	1 株当り純資産額 668 円 41 銭 1 株当り当期利益 30 円 75 銭

(4) 附 属 明 細 表

1 有価証券明細表

株 式	銘 柄	1 株 の 金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
		円	株	円	円	
	東京芝浦電気株式会社 株式	50	1,200,000	144,696	139,680	
	三菱重工業株式会社 〃	50	800,000	107,940	93,840	
	川崎製鉄株式会社 〃	50	150,000	22,345	22,345	
	関西電力株式会社 〃	500	150,000	149,526	144,917	
	東京電力株式会社 〃	500	100,000	107,434	105,702	
	金商又一株式会社 〃	50	9,999	833	407	
	計		2,409,999	532,775	506,892	一時的所有の有価証券
	株式会社 第一勧業銀行 株式	50	1,200,131	205,403	205,353	
	株式会社 三菱銀行 〃	50	1,171,550	99,009	98,908	
	株式会社 東海銀行 〃	50	894,880	59,568	59,492	
	株式会社 住友銀行 〃	50	1,098,900	219,763	219,713	
	株式会社 三和銀行 〃	50	1,004,062	284,143	210,436	
	東洋信託銀行株式会社 〃	500	6,500	9,536	9,536	
	野村証券株式会社 〃	50	987,592	89,082	87,427	
	和光証券株式会社 〃	50	517,106	32,236	26,636	
	東洋紡績株式会社 〃	50	5,312,528	497,278	438,148	
	中央毛織株式会社 〃	50	1,000,000	45,864	30,900	
	中部電力株式会社 〃	500	251,675	173,918	140,547	
	新興産業株式会社 〃	50	595,000	153,850	100,634	
	株式会社ストックアンドゼノック 〃	50	39,930	4,896	4,896	
	四日市倉庫株式会社 〃	50	35,000	5,869	5,128	
	榎山株式会社 〃	50	20,000	15,380	13,319	
	その他 9 銘柄		102,800	9,840	9,795	
	計		14,237,654	1,905,640	1,660,873	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
	8 分 利 付 国 庫 債 券	300,000 円	305,862 円	305,862 円		
	7.7 分 利 付 国 庫 債 券	210,000	216,531	216,531		
	7.5 分 利 付 国 庫 債 券	100,000	98,913	98,913		
	7.2 分 利 付 国 庫 債 券	50,000	50,783	50,783		
	7 分 利 付 国 庫 債 券	50,000	50,530	50,530		
	割 引 信 用 債 券	150,000	141,600	141,600		
	利 付 商 工 債 券	115,000	118,786	118,786		
	利 付 工 業 債 券	230,000	232,426	232,426		
	利 付 東 京 都 公 債 券	219,000	217,322	217,322		
	割 引 東 京 銀 行 債 券	50,000	47,220	47,220		
	計	1,474,000	1,479,975	1,479,975		一時的所有の有価証券

	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	8.5 分利付国庫債券	630,000 ^冊	630,000 ^冊	630,000 ^冊	
	8 分利付国庫債券	100,000	101,117	101,117	
	7.5 分利付国庫債券	100,000	98,500	98,500	
	7.4 分利付国庫債券	100,000	100,000	100,000	
	利付興業債券	163,000	157,251	157,251	
	利付商工債券	23,980	22,926	22,926	
	利付長期信用債券	30,000	28,959	28,959	
	利付信用債券	200,000	194,000	194,000	
	利付電信電話債券	620,000	617,045	608,095	
	割引電信電話債券	1,040	543	543	
	政府保証公営企業債券	120,000	120,000	120,000	
	政府保証住宅債券	200,000	200,000	200,000	
	政府保証道路債券	100,000	100,000	100,000	
	政府保証石油債券	86,000	86,000	86,000	
	政府保証鉄道建設債券	669,100	666,068	666,068	
	特別鉄道建設債券	750,000	740,505	740,505	
	利付東京都公債券	49,900	48,652	48,652	
	特別大阪府公債券	160,000	160,000	160,000	
	利付大阪府公債券	30,000	28,650	28,650	
	利付大阪市公債券	50,000	48,750	48,750	
	利付名古屋市公債券	60,000	57,360	57,360	
	利付兵庫県公債券	71,000	70,751	70,751	
	利付埼玉県公債券	20,000	19,160	19,160	
	利付神奈川県公債券	40,000	38,200	38,200	
	東京電力社債券	278,300	277,771	277,771	
	中部電力社債券	338,000	335,516	335,516	
	中国電力社債券	100,000	99,810	99,810	
	九州電力社債券	230,000	229,563	229,563	
	北陸電力社債券	192,000	190,047	190,047	
	北海道電力社債券	7,900	7,900	7,900	
	東レ転換社債券	10,000	10,000	10,000	
	三菱地所転換社債券	10,000	10,000	10,000	
	ジャスコ転換社債券	30,000	30,058	29,847	
	計	5,570,220	5,525,106	5,515,945	投資有価証券
そ 有 の 価 他 証 の 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要	
	野村証券投資信託受益証券	20,000 ^冊	20,000 ^冊	一時的所有の有価証券	
	野村証券投資信託受益証券	143,597 ^冊	143,597 ^冊		
	新和光証券投資信託受益証券	137,170	137,170		
	計	280,767	280,767	投資有価証券	

2 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	1,957,532	20,077	18,204	1,959,404	1,285,427	673,976	
構築物	267,214	6,349	0	273,564	214,391	59,172	
機械及び装置	1,592,709	8,941	96,451	1,505,198	1,400,793	104,405	
車輛及び運搬具	34,516	3,354	2,152	35,717	29,306	6,411	
工具器具及び備品	149,093	13,268	3,483	158,878	135,157	23,721	
土地	539,382	0	0	539,382	—	539,382	
建設仮勘定	63,567	125,289	15,639	173,216	—	173,216	
計	4,604,018	177,279	135,931	4,645,361	3,065,075	1,580,285	

3 無形固定資産明細表

金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下のため、規則第120条により作成を省略する。

4 関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要	
			株式数	取得価額	貸借対上照表額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対上照表額	当社との関係	
株式	ミユキ販売(株)	円 500	株 400,000	円 200,000	円 200,000	株 0	円 0	株 0	円 0	株 400,000	円 200,000	円 200,000	子会社	
	MIYUKI PASTORAL CO. PTY LTD	豪ドル 1	9,600	2,705	2,705	0	0	0	0	9,600	2,704	2,704	子会社	
	インタナ(株)	50,000	0	0	0	1,000	50,000	0	0	1,000	50,000	50,000	子会社	
	鷹岡(株)	50	1,177,000	58,850	58,850	0	0	0	0	1,177,000	58,850	58,850	関係会社	
	計		1,586,600	261,555	261,555	1,000	50,000	0	0	1,587,600	311,554	311,554		

(注) (イ) 鷹岡(株)は、当社の毛織物を販売、当社役員1名が同社の役員を兼務している。

発行済株式数 3,300,000 株のうち、当社の所有株式数は 1,177,000 株(所有割合 35.7%)である。

(ロ) ミユキ販売(株)については、35頁「親会社及び子会社に関する事項」を参照。

5 関係会社出資金明細表

該当する事項はない。

6 関係会社貸付金明細表

該当する事項はない。

7 社債明細表

該当する事項はない。

8 長期借入金明細表

該当する事項はない。

9 関係会社借入金明細表

該当する事項はない。

10 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類	種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
		株	冊	冊	名古屋証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所 (市場第一部)	1 1株の券面額 50円 券 面 総 額 1,815,000冊 2 関係会社の所有持株数 742,123株
	額 面 株 式	記名式普通株式	36,300,000	1,815,000		
資 本 の 額				1,815,000冊		
準 備 金 の 資 本 組 入	資 本 組 入 額			摘 要		
	冊					
	5,000			昭和28年 6月26日 再評価積立金資本組入		
	10,000			昭和28年12月26日 "		
	3,000			昭和30年 8月26日 "		
	9,000			昭和34年10月26日 "		
	140,000			昭和40年 1月31日 資本準備金資本組入		
	100,000			昭和43年12月25日 "		
	150,000			昭和48年 4月26日 "		
	165,000			昭和48年10月26日 "		
計			582,000			

11 資本剰余金明細表

当期は増減がないため、規則第124条により作成を省略する。

12 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	453,750	0	0	453,750	前期決算の利益処分による増加
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	14,500,000	1,000,000	0	15,500,000	
原 料 価 格 調 節 資 金	600,000	0	0	600,000	
配 当 準 備 積 立 金	1,100,000	0	0	1,100,000	
退 職 積 立 金	30,000	0	0	30,000	
小 計	16,230,000	1,000,000	0	17,230,000	
計	16,683,750	1,000,000	0	17,683,750	

13 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する 過 不 足 額	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	1,959,404	41,474	1,285,427	673,976	65.6%	0	0
	構 築 物	273,564	7,915	214,391	59,172	78.4	0	0
	機 械 及 び 装 置	1,505,198	17,394	1,400,793	104,405	93.1	0	0
	車 輛 及 び 運 搬 具	35,717	2,688	29,306	6,411	82.1	0	0
	工 具 器 具 及 び 備 品	158,878	5,641	135,157	23,721	85.1	0	0
	計	3,932,763	75,114	3,065,075	867,687	77.9	0	0
無 形 固 定 資 産	商 標 権	4,000	400	1,600	2,400	40.0	0	0
	諸 施 設 利 用 権	3,506	280	2,021	1,485	57.6	0	0
	計	7,506	680	3,621	3,885	48.2	0	0
合 計		3,940,269	75,794	3,068,697	871,572		0	0

14 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	74,633	3,464	0	0	78,097	
賞 与 引 当 金	190,363	158,631	190,363	0	158,631	
事業税等引当金	190,025	243,032	308,873	※2 5,911	118,273	
従業員退職給与引当金	663,554	99,521	54,946	0	708,128	
役員退職引当金	196,960	24,840	1,500	0	220,300	
価格変動準備金	74,609	0	0	※1 74,609	0	
法人税等引当金	557,690	842,646	1,062,076	※2 22,458	315,801	

※1は商法第287条の2の改正に伴う取崩し額であり、※2は過年度引当過剰額の戻入である。

2 主な資産・負債及び収支の内容

附属明細表に掲げた以外の主な資産・負債及び収支の内容は次の通りである。

(1) 流動資産

1 現金及び預金

(単位 千円)

科 目	金 額
現 金	1,430
預 金	180
郵便振替	0
当座預金	40,269
普通預金	80,000
通知預金	5,097,000
定期預金	1,550
別段預金	
計	5,220,430

2 受取手形（関係会社受取手形含む）

(単位 千円)

業 種 別	摘 要	金 額
商 社	品 代	4,108,761

受取手形の期日別内訳（関係会社受取手形含む）

(単位 千円)

期 日 別	金 額
昭和58年	
5月期日	731,424
6月期日	1,102,898
7月期日	199,986
8月期日	624,202
9月期日	1,305,582
10月期日以降	144,666
計	4,108,761

3 売 掛 金 (関係会社売掛金含む)

(単位 千円)

業 種 別	摘 要	金 額
商 社	品 代	3 5 1, 1 3 2

売掛金の回収状況

(単位 千円)

期 間	前期繰越高 A	発 生 高 B	回 収 高 C	残 高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
自 昭和57年5月 1日 至 昭和58年4月30日	314,635	8,432,733	8,396,235	351,132	96.0 %

4 た な 卸 資 産

たな卸資産の総額は3,162,148千円で資産総額の12.0%に相当する。

(単位 千円)

科 目	種 別	金 額	
製 品	梳 毛 織 物	4 6 4, 0 5 0	4 6 4, 0 5 0
原 料	梳 毛 糸	1, 6 5 2, 1 2 1	1, 7 7 4, 0 6 8
	筋 糸 そ の 他	1 2 1, 9 4 7	
仕 掛 品	織 絨 工 程 中	3 8 0, 7 3 2	7 8 8, 4 8 1
	仕 上 工 程 中	4 0 7, 7 4 8	
貯 蔵 品	消 耗 品	1 3 4, 1 0 5	1 3 5, 5 4 6
	賄 材 料	1, 4 4 1	

(2) 固定資産

長期貸付金

(単位 千円)

業 種 別	摘 要	金 額
商 社	取 引 先	1,951,685
製 造 業	外 注 委 託 先	1,080
計		1,952,765

(3) 流動負債

1 買掛金

(単位 千円)

業 種 別	摘 要	金 額
商 社	原 料 代 ほか	106,768

2 従業員預り金

(単位 千円)

摘 要	金 額
勤 務 先 預 金 (普 通 預 金) 年 利 6.07%	217,851
同 上 (住 宅 資 金 積 立) 年 利 7.47%	73,330
計	291,182

3 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

項 目		57年5月～7月	57年8月～10月	57年11月～58年1月	58年2月～4月	計
前 月 繰 越 資 金		5,121	5,510	5,182	5,304	5,121
収 入	営 業 収 入	1,990	1,970	2,665	1,489	8,114
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	248	329	243	302	1,122
	有 価 証 券 償 還 ・ 売 却	1,884	3,303	2,977	2,745	10,909
	そ の 他	△23	18	12	230	237
収 入 合 計		4,099	5,620	5,897	4,766	20,382
支 出	原 料 代	747	763	845	906	3,261
	消 耗 品 代	79	81	67	96	323
	外 注 工 賃	321	301	267	294	1,183
	人 件 費	501	297	493	296	1,587
	そ の 他 経 費	288	226	333	220	1,067
	設 備 投 資	23	5	0	127	155
	税 金	722	0	506	46	1,274
	配 当	146	80	152	74	452
	投 資	883	4,195	3,112	2,791	10,981
支 出 合 計		3,710	5,948	5,775	4,850	20,283
翌 月 繰 越 資 金		5,510	5,182	5,304	5,220	5,220

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

項 目		月 別	58年5月～7月	58年8月～10月	計
前 月 繰 越 資 金			5,220	5,250	5,220
収 入	営 業 収 入		2,000	2,000	4,000
	受 取 利 息 ・ 配 当 金		250	300	550
	有 価 証 券 償 還 ・ 売 却		2,000	2,000	4,000
	そ の 他		10	10	20
収 入 合 計			4,260	4,310	8,570
支 出	原 料 代		750	700	1,450
	消 耗 品 代		80	80	160
	外 注 工 賃		300	300	600
	人 件 費		500	300	800
	そ の 他 経 費		250	250	500
	設 備 投 資		20	20	40
	税 金		450	0	450
	配 当		150	76	226
	投 資		1,730	2,604	4,334
支 出 合 計			4,230	4,330	8,560
翌 月 繰 越 資 金			5,250	5,230	5,230

註 「資金繰実績」に準じている。

4 そ の 他

(1) 決算日後の状況

当該事業年度の貸借対照表日後有価証券報告書提出日までに、資産・負債に著しい変動および損益に重要な影響を与えた事実又は与えることが確実に予想される事実はない。

(2) 訴 訟

営業その他に関し重要な訴訟事件はない。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1 親会社に関する事項

該当する事項はない。

2 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	事業の内容	議決権に対する 当社の所有割合	関 係 内 容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
ミユキ販売株式会社	名古屋市西区	200,000 円	毛織物及び各種 服飾商品の販売	100 %	当社役員 4名	なし	当社製品の販売	事務所及び倉庫 の一部を賃貸

(注) 特定子会社に該当する。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所
MIYUKI PASTORAL CO. PTY LTD	オーストラリア
インタナ株式会社	東京都港区

(注) 特定子会社に該当しない。

3 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成し、昭和58年8月30日までに提出する。

第7 株式事務の概要

決 算 期	4 月 3 0 日		定時株主総会	7 月 中
株主名簿閉鎖の期間	5 月 1 日 ～ 5 月 3 1 日		基 準 日	—
株 券 の 種 類	1 株券、5 株券、10 株券、50 株券、100 株券、500 株券、1,000 株券、5,000 株券、10,000 株券、100 株未満の端数株式については、その株数表示株券を発行することができる。		中間配当基準日	1 0 月 3 1 日
			1 単位の株式数	1.0 0 0 株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社		
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社全国支店 野村証券株式会社全国本支店		
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	1 枚につき印紙税相当額
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社		
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社全国支店 野村証券株式会社全国本支店		
	買取手数料	名古屋証券取引所もしくは東京証券取引所の定める 1 単位当りの売買手数料額を買取った単位未満株式数で按分した額		
公 告 掲 載 新 聞 名	中日新聞（定款指定紙）			
株主に対する特典	な し			